

ブックレットの刊行にあたり

<外国人との共生社会の実現に向けて>

日本で暮らす外国人の数が増加している。

外国人労働者の受け入れ拡大を目指す改正出入国管理法が 2019 年 4 月 1 日から施行され、新在留資格「特定技能」による外国人労働者の受け入れが始まる。日本政府は、労働力不足に悩む経済界の声を背に、実質的な移民の受け入れ解禁（移民政策の転換）に向けて舵を切ったようだ。

日本で働く外国人の数は、2018 年 10 月末時点で 146 万 463 人であった（2019 年 1 月 25 日厚生労働省発表）。前年同時期と比べて約 18 万人（前年比 14.2%）増えて、6 年連続で過去最多を更新し、この 5 年間で倍増している。これを在留資格別でみたとき、最も多いのは永住権を持つ外国人や日本人と結婚した外国人などの「永住者ら」の約 49 万 5,000 人で、前年同時期から 8.0%増加している。次いでアルバイトをする留学生などの「資格外活動」が約 34 万 3,000 人（15.7%増）、「外国人技能実習生」が約 30 万 8,000 人（19.7%増）と続き、それぞれ全体に占める割合が 2 割を超えている。このうち増加率が最も高かったのが「高度外国人材特定活動」の 36.5%増で、約 3 万 5,000 人である。建設需要の高まりの中で労働力不足が深刻化している建設業への従業に対し、特例で特定活動の在留資格を認めたことがその背景にあると考えられる。

さらに、国籍別でみると、前年同時期からの伸び率は 4.5%に留まっているが、やはり中国が約 38 万 9,000 人で最も多く、全体の 26.6%を占めている。ただ、増加が際立っているのは東南アジアで、ベトナムが 31.9%増、インドネシアが 21.1%増、ネパールが 18.0%増となっている。技能実習や資格外活動で働く人が多いようである。この 4 月から新たな在留資格が導入されると、アジア各国から日本にやって来る外国人労働者はさらに増加することが容易に予想されるので、日本で生活する外国人はますます増え、移民社会の到来が現実味をおびてこよう。

<第 8 期地域デザインフォーラムの研究について>

このような日本社会を背景に、第 8 期地域デザインフォーラム（大東文化大学・板橋区協働研究事業、2017 年 4 月～2019 年 3 月）は、「多文化共生社会の形成に関する調査研究」を研究テーマとし、23 区内で比較的定住外国人の多い板橋区をはじめ、新宿区、江戸川区、江東区などのほか、関東近辺や東海地方の自治体を主な調査対象地域として、外国人との

共生社会の実現に向けた地域の課題や地域政策、地域づくりについて調査研究（共同研究）を行ってきた。地域デザインフォーラムは、2000年5月に大東文化大学と板橋区とが地域連携協定を締結し、21世紀の新しい時代において克服すべき地域社会の課題に対し連携協力して取り組むために立ち上げた政策研究組織である。また地域デザインフォーラムは、毎期2か年を研究期間として統一した研究テーマを設定し、大東文化大学の教員と板橋区の職員とが協働して調査研究（共同研究）を行い、その研究成果を公表するとともに、それに基づき政策提言を行って、地域社会の活性と自立を図ることを目的とした取組みでもある。今期はその第8期であり、教員5名、職員5名の計10名が共同研究に参加し、先行事例の視察調査等も行いながら、精力的に活動を展開してきた。それも残すところ2か月余りとなり、共同研究の成果を取りまとめる時期となった。そして、第8期地域デザインフォーラムにおける共同研究の成果を取りまとめたものがこのブックレットNo.27『板橋区における多文化共生をめぐる現状と課題』である。各研究員は、この2年ほどの間本務に忙殺されながらも、それぞれの研究テーマに沿って懸命に調査研究を行ってきた。ここに改めて各研究員に対し感謝の意を表するとともに、これら共同研究の成果が外国人との共生社会の実現に向けた自治体政策の立案や課題の解決、さらには日本における移民社会の創造に些かでも役立って欲しいと切に願っている。

2019年1月

大東文化大学地域連携センター

所 長 中 村 年 春